



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 ハークスレイ
コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部长 (氏名) 西田 治司

TEL 06-6376-8088

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,028	1.5	884	2.3	1,291	7.0	971	30.5
28年3月期	48,736	0.2	905	8.7	1,388	11.9	1,397	13.6

(注) 包括利益 29年3月期 992百万円 (29.7%) 28年3月期 1,414百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	103.53	103.43	5.0	3.5	1.8
28年3月期	144.37	144.08	7.4	3.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 20百万円 28年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	36,668	19,667	53.6	2,094.75
28年3月期	36,852	19,097	51.8	2,033.80

(参考) 自己資本 29年3月期 19,657百万円 28年3月期 19,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,744	370	1,493	6,659
28年3月期	1,944	1,750	1,889	5,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		25.00	45.00	428	30.7	2.2
29年3月期		20.00		12.00	32.00	300	30.9	1.5
30年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00		33.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	24,500	2.3	370	6.4	500	11.5	430	11.7	45.80
通期	50,000	4.1	950	7.4	1,300	0.7	1,000	2.9	106.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,025,032 株	28年3月期	11,025,032 株
期末自己株式数	29年3月期	1,640,833 株	28年3月期	1,641,373 株
期中平均株式数	29年3月期	9,383,686 株	28年3月期	9,682,164 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,272	2.6	307	33.0	482	26.4	267	75.9
28年3月期	19,790	2.0	459	15.7	655	10.9	1,112	216.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.50	28.47
28年3月期	114.81	114.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,723	10,565	56.4	1,123.88
28年3月期	20,627	10,699	51.8	1,138.43

(参考) 自己資本 29年3月期 10,555百万円 28年3月期 10,691百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、P5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の伸び悩みのほか、米国新政権の政策に対する懸念や英国のEU離脱問題など、世界経済は不確実性が高まる状況となりました。

当社グループが属する「食」の分野では、外食・中食をはじめとする他業種他業態との競争激化、労働需給のひっ迫に伴う人件費関連費用の上昇や、円安や天候不順による原材料価格の上昇、物流関連費用の上昇といった状況が継続したほか、消費者の節約志向が見られるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、多様化する消費者のニーズに対応するための顧客満足度向上に注力し、店舗従業員の接客マナー向上研修や商品開発、メニューのリニューアルを進めてまいりました。また、店舗委託事業においては積極的な新規出店・優良物件の仕入を進め、店舗管理事業においても安定収益を確保してまいりました。

このような中、当連結会計年度の業績は、売上高480億28百万円(前期比1.5%減)、営業利益8億84百万円(前期比2.3%減)、経常利益12億91百万円(前期比7.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益9億71百万円(前期比30.5%減)となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成29年3月期	48,028百万円	884百万円	1,291百万円	971百万円	103.53円
平成28年3月期	48,736百万円	905百万円	1,388百万円	1,397百万円	144.37円
伸長率	△1.5%	△2.3%	△7.0%	△30.5%	—

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、地域の皆様の豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。消費者の節約志向が続く中、お値打ち感のあるメニューを継続して販売したほか、「サーロインステーキ弁当」のような高付加価値メニュー、季節感の感じられる「竹の子弁当」や「松茸弁当」、暑い時期にさっぱりと召し上がっていただく「おろし」シリーズ、「から揚げ」をはじめとするほっかほっか亭の人気商品を組み合わせた「コンビ弁当」などを販売し、お客様の多様なニーズに対応してまいりました。

また、「ほっかほっか亭」1号店誕生から40周年を記念したキャンペーンを実施するとともに、新たな成長ステージに向けて他業種とのコラボレーション出店の取り組みを強化し、お客様にとってより利便性の高い利用シーンの提案を進めてまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、197億99百万円(前期比8.3%減)、営業利益は13億24百万円(前期比10.5%減)となりました。

② 店舗委託事業

店舗委託事業においては、景気動向や人手不足に起因するコスト上昇の懸念がある中、積極的な優良物件の仕入により収益基盤の強化を図るとともに、引き続き未稼働店舗の解消、不採算店舗の解約・閉鎖等により稼働率の向上を図り、利益率の向上に努めてまいりました。

また、自社で運営するWEBサイト「店通(てんつう)」などの媒体を通じたプロモーション活動を強化し、飲食業界における当社ブランドの浸透と、当社の提供するサービスへの信頼感の向上を図ってまいりました。

この結果、店舗委託事業の売上高は231億86百万円(前期比1.8%増)、営業利益は4億94百万円(前期比42.2%増)となりました。

③ 店舗管理事業

店舗管理事業においては、低金利や政府による経済政策を背景に不動産取引は概ね右肩上がりの傾向で推移しているものの、一部では建築費高騰の傾向も見られるなど先行き不透明な状況になる中で、安定的な収益機会を確保すべく、ビルオーナーに対する当社サービスの浸透を進めることによってビル管理受託業務の契約数の増加を図るとともに、関連する収益機会の深耕を進め、利益の拡大を図ってまいりました。

この結果、店舗管理事業の売上高は、7億27百万円(前期比13.2%増)、営業利益は4億9百万円(前期比16.6%増)となりました。

④ 店舗直営事業

店舗直営事業においては、旬の食材を用いた「お得な寿司盛り込み」のワンプレートディナーや、「旨いまぐろメニュー」など看板メニューの商品力強化を図るとともに、Tポイントカードの利用告知、順番待ちシステムであるE-PARK会員向け情報発信、食べログなどのWEBサイトでの情報発信など、集客およびリピーター比率向上に向けた施策を講じてまいりました。また、シフト管理や在庫管理の徹底によるFL率(人件費率と原価率の合計)の低減、不採算店舗閉店、照明設備改良による店舗の視認性改善など、収益獲得施策に取り組んでまいりました。しかしながら、全店ベースでの来店客数を伸ばすには至りませんでした。

この結果、店舗直営事業の売上高は、12億12百万円(7.9%減)、営業損失46百万円(前連結会計年度は営業損失36百万円)となりました。

⑤ その他の事業

フレッシュベーカー事業においては、ブランド名および商号を「妖精の国」を意味する「アルヘイム」に刷新するとともに、新商品の提案に注力し、商品のブラッシュアップを進めております。また、お客様に支持いただける商品の提供・サービス品質の向上には従業員教育が不可欠であるため、研修機能の強化を進めてまいりました。

物流関連事業においては、既存の物流基盤の再構築によって物流精度の更なる向上を図るとともに、グループ外企業への積極的な営業活動の展開により、全国を網羅する既存の物流インフラをベースに新規の物流業務獲得を進めております。あわせて、自社開発商品のグループ外企業への販路開拓、取引先企業との共同開発商品の取引拡大にも注力することによって収益機会を着実に捉えて利益を実現してまいりました。

この結果、その他の事業の売上高は、31億2百万円(前期比29.0%増)、営業損失29百万円(前連結会計年度は営業利益76百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し、366億68百万円となりました。その内訳は、流動資産8億30百万円の増加、固定資産10億14百万円の減少であります。流動資産の増加は、現金及び預金8億80百万円の増加、繰延税金資産1億1百万円の増加、商品及び製品57百万円の減少などによるものです。また、固定資産の減少は、建物及び構築物6億77百万円の減少、土地2億67百万円の減少、長期未収入金2億17百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円減少し、170億円となりました。その内訳は、流動負債3億57百万円の増加、固定負債11億11百万円の減少であります。流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金7億25百万円の増加、短期借入金3億66百万円の減少などによるものです。また、固定負債の減少は、長期借入金12億96百万円の減少、長期預り保証金2億27百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加し、196億67百万円となりました。その内訳は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により9億71百万円増加し、剰余金の配当により4億22百万円減少したことなどによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ60.95円増加し2,094.75円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の51.8%から1.8ポイント上昇し53.6%となりました。

	当 期	前 期	増 減
総資産	36,668百万円	36,852百万円	△184百万円
自己資本	19,657百万円	19,084百万円	573百万円
自己資本比率	53.6%	51.8%	1.8%
1株当たり純資産	2,094.75円	2,033.80円	60.95円

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億80百万円増加し、66億59百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ7億99百万円増加し27億44百万円となりました。この内訳は、主に税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、3億70百万円(前連結会計年度に使用した資金は17億50百万円)となりました。この内訳は、主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、14億93百万円(前連結会計年度に使用した資金は18億89百万円)となりました。この内訳は、主に長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入、配当金の支払などによるものであります。

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,744百万円	1,944百万円	799百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370百万円	△1,750百万円	1,379百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493百万円	△1,889百万円	396百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0百万円	△0百万円	0百万円
現金及び現金同等物の増減額	880百万円	△1,695百万円	2,576百万円
現金及び現金同等物の期末残高	6,659百万円	5,778百万円	880百万円

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	47.0%	50.2%	51.8%	53.6%
時価ベースの自己資本比率	20.5%	26.8%	27.8%	28.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	370.2%	275.9%	408.3%	254.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.1倍	49.6倍	38.9倍	79.0倍

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は企業収益や所得環境の改善により基調としては緩やかな回復が期待されるものの、労働需給のひっ迫を背景に物流関連費用や人件費関連費用の上昇も見込まれ、個人消費の停滞感とも相まって先行きは不透明な状況が続くものと考えております。

当社グループは、「食のプロデュース」「食のコンサルティング」の2つの領域で事業活動を行ない、お客様に食べる喜びをより大きく広くお届けするべく、皆様に支持いただける「商品づくり」「店舗づくり」に努めております。また、食べる喜びとともに、作る喜びを感じられる場、楽しく食べていただける場を広げていくことで、地域の雇用や消費の拡大に貢献してまいります。

持ち帰り弁当事業では、他業種との共同出店や店舗の環境に応じた移転などの出店施策を推進するとともに、店舗における本来業務と付随業務の切り分けやメニューの見直しなどを通してオペレーションの改善・生産性向上を進めることにより、出店増加と生産性向上を実現してまいります。

店舗委託事業では、飲食業界における弊社サービスの更なる浸透を図り、新規出店の増加につなげるとともに、稼働率を高水準に維持することを通して利益率の向上を図ってまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高500億円、営業利益9億50百万円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を実現してまいります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成30年3月期 (見通し)	50,000百万円	950百万円	1,300百万円	1,000百万円	106.55円
平成29年3月期 (実績)	48,028百万円	884百万円	1,291百万円	971百万円	103.53円
伸長率	4.1%	7.4%	0.7%	2.9%	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案のうえ、利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、各種経営指標を勘案しますが、連結配当性向として30%を基本としております。

平成30年3月期につきましては、配当の基本方針に沿って、現時点の通期連結業績見通しをもとに年間配当35円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

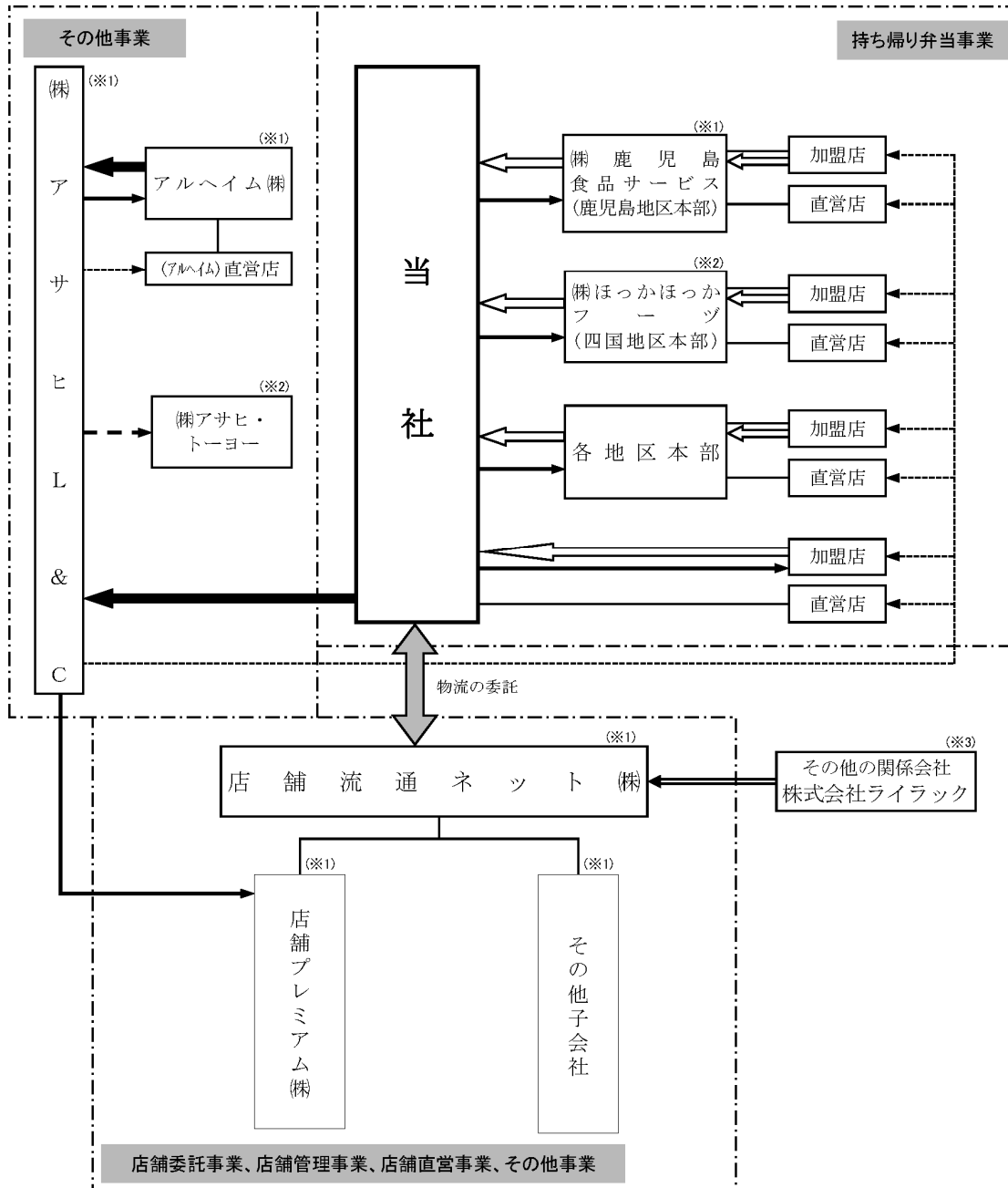
〔持ち帰り弁当事業〕 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、全国で展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

〔店舗委託事業・店舗管理事業・店舗直営事業〕 店舗流通ネット(株)(連結子会社)は、業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、レンタル、商品販売、店舗管理事業など、飲食に関する総合支援サービスを行っております。店舗プレミアム(株)(連結子会社)は「びっくり寿司」の直営店舗運営の店舗直営事業を主たる業務としております。

〔その他〕 (株)アサヒL&C(連結子会社)は、ほっかほっか亭の店舗をはじめグループ内向けに、食材加工、食材などの商品配送および受発注並びに保管業務などの物流関連の業務を行うほか、グループ外企業にも食材加工および物流関連のサービスを提供しております。

アル Heim(株)(連結子会社)は、フレッシュベーカーリーの製造および販売並びにベーカリーカフェの営業を行っております。なお、平成28年7月20日付で、北欧フードサービス(株)からアル Heim(株)に商号変更しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (※1) 連結子会社
- (※2) 持分法適用会社
- (※3) その他の関係会社

- 食材・包材等の供給
- ロイヤリティ等の支払
- 物流業務の委託
- B G 米の精米・加工の委託
- 配送
- 店舗不動産等の賃貸

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779,951	6,660,672
受取手形及び売掛金	1,712,869	1,678,594
商品及び製品	517,738	460,602
原材料及び貯蔵品	141,124	113,314
繰延税金資産	273,028	374,761
その他	906,455	862,318
貸倒引当金	△34,452	△22,790
流動資産合計	9,296,716	10,127,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,539,745	5,862,094
機械装置及び運搬具(純額)	156,961	227,651
工具、器具及び備品(純額)	372,609	354,173
土地	11,953,176	11,685,574
リース資産(純額)	103,150	86,737
建設仮勘定	56,963	11,070
有形固定資産合計	19,182,605	18,227,300
無形固定資産		
のれん	103,219	68,996
その他	209,722	180,426
無形固定資産合計	312,941	249,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,307	1,657,930
長期貸付金	64,990	56,684
敷金及び保証金	5,539,110	5,702,133
繰延税金資産	293,179	163,384
長期未収入金	872,755	655,598
その他	446,615	474,962
貸倒引当金	△862,708	△646,595
投資その他の資産合計	8,060,249	8,064,097
固定資産合計	27,555,796	26,540,821
資産合計	36,852,513	36,668,293

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,240,948	2,237,414
短期借入金	1,203,240	836,412
1年内返済予定の長期借入金	960,700	1,686,528
未払金	1,015,035	839,576
未払法人税等	42,695	192,230
未払消費税等	72,882	143,135
賞与引当金	176,096	171,124
その他	1,742,961	1,705,609
流動負債合計	7,454,559	7,812,031
固定負債		
長期借入金	5,754,365	4,457,425
退職給付に係る負債	37,592	39,323
長期預り保証金	3,715,630	3,942,689
繰延税金負債	225,592	227,196
資産除去債務	384,827	329,459
その他	182,357	192,389
固定負債合計	10,300,365	9,188,483
負債合計	17,754,925	17,000,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,980,653	3,982,495
利益剰余金	13,218,887	13,767,744
自己株式	△2,306,479	△2,305,700
株主資本合計	18,929,711	19,481,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,733	176,364
その他の包括利益累計額合計	154,733	176,364
新株予約権	7,845	10,224
非支配株主持分	5,297	-
純資産合計	19,097,588	19,667,778
負債純資産合計	36,852,513	36,668,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	48,736,328	48,028,572
売上原価	37,203,851	37,178,177
売上総利益	11,532,477	10,850,395
販売費及び一般管理費	10,626,689	9,965,703
営業利益	905,787	884,692
営業外収益		
受取利息	6,376	3,237
受取配当金	8,378	6,997
受取賃貸料	195,003	189,675
業務委託契約解約益	131,653	89,366
持分法による投資利益	20,416	20,808
匿名組合投資利益	93,978	—
その他	165,232	219,549
営業外収益合計	621,038	529,635
営業外費用		
支払利息	49,991	34,745
賃貸費用	34,940	38,782
店舗敷金償却	9,592	5,793
業務委託契約解約損	8,635	5,608
その他	35,536	37,863
営業外費用合計	138,697	122,793
経常利益	1,388,128	1,291,533
特別利益		
固定資産売却益	11,658	27,597
投資有価証券売却益	186	149,956
受取和解金	12,500	40,000
受取補償金	95,546	—
資産除去債務戻入益	—	27,985
その他	13,313	24,508
特別利益合計	133,205	270,047
特別損失		
固定資産除却損	36,282	115,579
固定資産売却損	1,181	2,657
投資有価証券評価損	60,689	—
減損損失	76,083	177,044
支払補償金	66,000	—
その他	26,247	37,112
特別損失合計	266,484	332,394
税金等調整前当期純利益	1,254,849	1,229,186
法人税、住民税及び事業税	186,037	236,994
法人税等調整額	△330,240	21,637
法人税等合計	△144,203	258,632
当期純利益	1,399,052	970,554
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,273	△918
親会社株主に帰属する当期純利益	1,397,779	971,472

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,399,052	970,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,661	18,476
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,323	3,153
その他の包括利益合計	15,338	21,630
包括利益	1,414,390	992,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,412,979	993,103
非支配株主に係る包括利益	1,410	△918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	12,214,773	△1,516,253	18,665,985
当期変動額					
剰余金の配当			△393,664		△393,664
親会社株主に帰属する当期純利益			1,397,779		1,397,779
自己株式の取得				△789,898	△789,898
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		49,836			49,836
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△326	△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	49,836	1,004,114	△790,225	263,725
当期末残高	4,036,649	3,980,653	13,218,887	△2,306,479	18,929,711

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	136,980	136,980	2,869	41,640	18,847,475
当期変動額					
剰余金の配当					△393,664
親会社株主に帰属する当期純利益					1,397,779
自己株式の取得					△789,898
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					49,836
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,753	17,753	4,976	△36,343	△13,613
当期変動額合計	17,753	17,753	4,976	△36,343	250,112
当期末残高	154,733	154,733	7,845	5,297	19,097,588

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,980,653	13,218,887	△2,306,479	18,929,711
当期変動額					
剰余金の配当			△422,615		△422,615
親会社株主に帰属する当期純利益			971,472		971,472
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		△250		844	594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,092			2,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,842	548,857	778	551,478
当期末残高	4,036,649	3,982,495	13,767,744	△2,305,700	19,481,189

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	154,733	154,733	7,845	5,297	19,097,588
当期変動額					
剰余金の配当					△422,615
親会社株主に帰属する当期純利益					971,472
自己株式の取得					△65
自己株式の処分					594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,630	21,630	2,378	△5,297	18,712
当期変動額合計	21,630	21,630	2,378	△5,297	570,190
当期末残高	176,364	176,364	10,224	—	19,667,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,254,849	1,229,186
減価償却費	1,015,995	978,902
のれん償却額	34,975	34,222
資産除去債務戻入益	—	△27,985
固定資産売却損益(△は益)	△10,477	△24,939
固定資産除却損	36,282	115,579
減損損失	76,083	177,044
投資有価証券売却損益(△は益)	△186	△149,956
投資有価証券評価損益(△は益)	60,689	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△529,680	△226,151
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,496	△4,971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,488	1,731
受取利息及び受取配当金	△14,754	△10,235
支払利息	49,991	34,745
持分法による投資損益(△は益)	△20,416	△20,808
売上債権の増減額(△は増加)	84,032	34,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,802	84,946
長期未収入金の増減額(△は増加)	517,650	217,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△180,493	△3,533
預り金の増減額(△は減少)	22,390	172
未払消費税等の増減額(△は減少)	△255,870	70,252
その他	313,240	325,138
小計	2,394,505	2,834,774
法人税等の支払額	△453,167	△135,985
法人税等の還付額	3,481	45,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,944,819	2,744,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	15,250	10,469
有形固定資産の取得による支出	△1,935,695	△1,100,437
有形固定資産の売却による収入	139,281	833,181
有形固定資産の除却による支出	△23,303	△111,226
無形固定資産の取得による支出	△76,898	△6,553
無形固定資産の売却による収入	51	—
投資有価証券の売却による収入	688	256,567
長期貸付けによる支出	—	△920
長期貸付金の回収による収入	18,220	16,137
差入保証金の純増減額(△は増加)	△7,887	△171,115
その他	120,154	△96,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750,137	△370,427

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△50,372	△36,873
短期借入金の純増減額(△は減少)	533,172	△366,828
長期借入れによる収入	1,107,000	1,465,000
長期借入金の返済による支出	△2,151,700	△2,036,112
社債の償還による支出	△35,000	△22,500
自己株式の取得による支出	△789,898	△65
配当金の支払額	△393,456	△422,431
リース債務の返済による支出	△67,738	△67,911
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30,867	△2,286
その他	△11,089	△3,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,889,951	△1,493,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△292	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,695,561	880,720
現金及び現金同等物の期首残高	7,474,500	5,778,938
現金及び現金同等物の期末残高	5,778,938	6,659,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期6社、当期6社

(株)鹿児島食品サービス、アルヘイム(株)、(株)アサヒL&C

店舗流通ネット(株)、店舗プレミアム(株)

TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合

なお、TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合は、清算手続中であります。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「協賛金収入」に表示していた9,239千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営(業務委託型店舗運営、サブレントなど)
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業(飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理など)
店舗直営事業	飲食店舗直営(直営店舗運営、業態開発・発掘など)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,600,116	22,771,184	642,906	1,316,251	46,330,458
セグメント間の内部売上高又は 振替高	225,190	3,033	—	—	228,224
計	21,825,307	22,774,218	642,906	1,316,251	46,558,683
セグメント利益又は損失(△)	1,479,449	347,834	351,228	△36,694	2,141,818
セグメント資産	17,927,843	8,585,525	9,024,545	580,456	36,118,370
その他の項目					
減価償却費(注)4	288,143	377,521	62,626	70,975	799,268
持分法適用会社への投資額	1,202,135	—	—	—	1,202,135
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	490,099	263,430	1,064,642	21,788	1,839,959

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,405,869	48,736,328	—	48,736,328
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,687,683	2,915,908	△2,915,908	—
計	5,093,553	51,652,236	△2,915,908	48,736,328
セグメント利益又は損失(△)	76,087	2,217,906	△1,312,118	905,787
セグメント資産	2,021,953	38,140,323	△1,287,810	36,852,513
その他の項目				
減価償却費(注)4	117,690	916,958	134,011	1,050,970
持分法適用会社への投資額	—	1,202,135	—	1,202,135
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	111,584	1,951,544	130,438	2,081,982

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,312,118千円には、セグメント間取引消去31,021千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,343,140千円が含まれております。

セグメント資産の調整額△1,287,810千円には、セグメント間取引消去△2,946,838千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,659,028千円が含まれております。

減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	19,799,033	23,186,404	727,744	1,212,409	44,925,591
セグメント間の内部売上高又は 振替高	254,339	—	—	—	254,339
計	20,053,372	23,186,404	727,744	1,212,409	45,179,931
セグメント利益又は損失(△)	1,324,699	494,522	409,610	△46,757	2,182,075
セグメント資産	16,050,416	9,357,540	8,559,242	691,881	34,659,081
その他の項目					
減価償却費(注)4	313,803	335,852	76,289	44,308	770,254
持分法適用会社への投資額	1,225,597	—	—	—	1,225,597
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	642,224	289,510	2,950	8,139	942,823

	その他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,102,980	48,028,572	—	48,028,572
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,664,905	2,919,244	△2,919,244	—
計	5,767,886	50,947,817	△2,919,244	48,028,572
セグメント利益又は損失(△)	△29,210	2,152,864	△1,268,172	884,692
セグメント資産	1,971,529	36,630,610	37,682	36,668,293
その他の項目				
減価償却費(注)4	111,257	881,512	131,612	1,013,124
持分法適用会社への投資額	—	1,225,597	—	1,225,597
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	177,192	1,120,016	40,936	1,160,952

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,268,172千円には、セグメント間取引消去△13,945千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,254,226千円が含まれております。

セグメント資産の調整額37,682千円には、セグメント間取引消去△1,334,742千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,372,425千円が含まれております。

減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,033.80円	2,094.75円
1株当たり当期純利益金額	144.37円	103.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144.08円	103.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,397,779	971,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,397,779	971,472
普通株式の期中平均株式数(株)	9,682,164	9,383,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,993	9,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 346個 普通株式 34,600株	平成27年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 289個 普通株式 28,900株

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年5月10日に開催された取締役会において、平成29年6月21日開催の第39回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の項目およびその額

資本準備金 3,906,288,668円のうち、3,027,551,303円

増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 3,027,551,303円

3. 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 平成29年5月10日

株主総会決議日 平成29年6月21日(予定)

債権者異議申述公告日 平成29年6月26日(予定)

債権者異議申述最終期日 平成29年7月27日(予定)

効力発生日 平成29年7月31日(予定)

4. その他

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動は無く、業績に与える影響はありません。

(連結子会社における事業分離)

1. 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
株式会社スシ・プロ
- ② 分離した事業の内容
当社連結子会社、店舗プレミアム株式会社の「びっくり寿司」事業
- ③ 事業分離を行った理由
当社グループでは、持続的成長と収益力の向上を図るべく、強化すべき事業領域に重点的に経営資源を投入して事業の選択と集中を進める観点から「びっくり寿司」事業を譲渡したものであります。
- ④ 事業分離日
平成29年4月1日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額(概算額)
50百万円
- ② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳(概算額)

流動資産	18百万円
固定資産	322百万円
資産合計	341百万円
- ③ 会計処理
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき処理する予定であります。
- ④ 分離した事業が含まれていた報告セグメント
店舗直営事業
なお、当該報告セグメントは構成するすべての事業を譲渡したため、翌連結会計年度から廃止する予定であります。
- ⑤ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,212百万円
営業利益	△ 46百万円

5. その他

該当事項はありません。